

私立 松本大学松商短期大学部

プログラムの名称 元気なキャンパスをつくり出す仕掛けの創出
——“治療”から“予防”へのパラダイム転換

プログラム担当者 学長代行・教授 住吉廣行

キーワード 1. 元気なキャンパス 2. 学生参画 3. 武者修行
4. SD活動 5. “予防”的対応

1. 大学の概要

本学は短期大学制度ができて間もない1953(昭和28)年、学校法人松商学園が地域の商業教育の充実を目指して、松商学園短期大学を設立したことに始まる。定員80名の商業科からの出発で、翌年には商業科第2部定員80名を増設。また、1974(昭和49)年に、商業科から商学科へと名称変更している。当時は松商学園高等学校(今年度創立110周年を迎える)と同じ敷地内にあったが、1977(昭和52)年に現在の地、松本市新村に移転した。学生募集状況が好転し、第1部の入学定員を150名に増員。

1989(平成元)年に商学科第2部を廃止、1992(平成4)年、経営情報学科(定員100名)を増設し、同時に商学科の定員を100名に減員。その後2002(平成14)年松本大学開学に伴い、松本大学松商短期大学部と校名変更し、現在に至っている。2003(平成15)年度に商学科で初の定員割れを起こしたが、直ちに新カリキュラム制度を考案・導入し、以後順調な募集を続けている。

2. 本プログラムの概要

経済、精神、勉学面など最近の学生が抱える問題は多い。本学も入学前から卒業までの一貫した学生支援システムを構築し、手厚く対応している。(図1)

しかし、現に生じている問題への“治療”的対応だけでは追いつかず、根源的な解決策としての“予防”的対応強化の必要性を感じていた。これまでの萌芽的試みに対し、理論的な裏付けを行い、もっと自信を持って推進したいとの考えが本申請の背景にある。

大学運営への学生参画で、元気なキャンパスという雰囲気醸し出し、その中で学生達が自力で自らの課題を解決する仕組を創出したい。

そのため、①学生を側面支援する職員のSD活動、②教職員の連携の強化を図る。③湘北短大との相互点

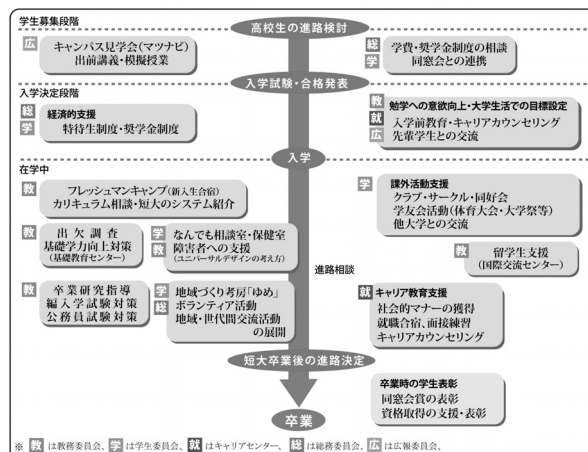


図1 学生支援の取組とその背景

検・評価に付随した学生間交流での武者修行、④松本大学と一体となって進める地域連携に基づく社会体験活動で、コミュニケーション、プレゼンテーション能力等の社会的スキルを涵養する。こうした人材の地元定着は、より広い目で見れば地域の地盤沈下防止に役立つであろう。

3. 本プログラムの趣旨・目的

(1) 動機や背景—受動から能動へ、発想の転換を—

本学は多くの学生支援の取組を行い、成果も上げてきている。しかし大学側からのアイデアや企画に対し、学生はそれを利用するか否かを選ぶといった、どちらかと言うと受身的立場に置かれていたという弱点があった(図2左)。

現在多くの大学は、学生の側に負担をかけない方向を模索しているように見えるが、これに対して我々の今回の申請では、「『学生に負担を課すからこそ学生が成長できるのだ』との発想で学生支援を考えるべきではないか」と主張することが最大の眼目になっている。しかし、学生にむやみに負担だけを強いるのでは、やはり不満が続出するだけかもしれない。上手く遂行できるには、学生が納得してその負担を受け入れ、克服

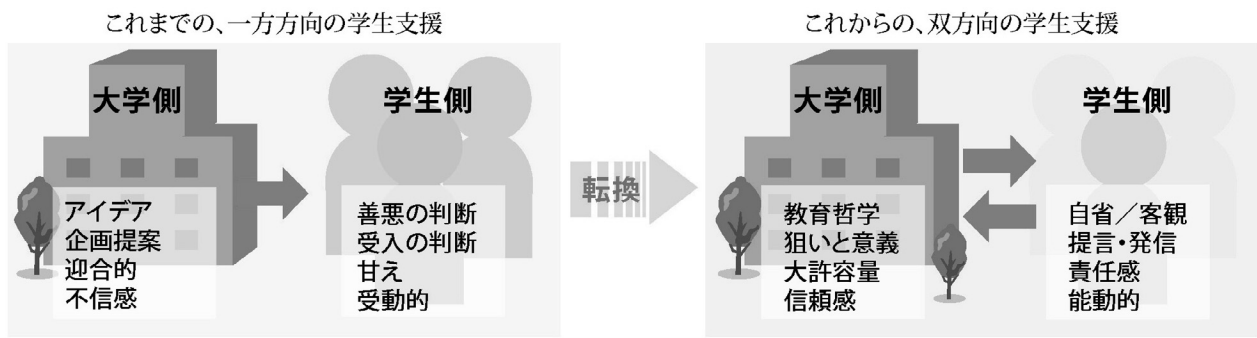


図2 新しい取組に求められる姿勢の転換

に向けて取り組もうとするか、あるいは教職員側からすれば負荷の意味・意義を納得させられるかが鍵となる。

それには、大学側が多面的な評価軸を有する（つまり許容量が大きい）ことに由来する信頼関係に加え、教職員側には様々な技術や能力が要求されるはずである（図2右）。これをSD・FDの活動などでカバーし、新機軸へ対応しようとするものである。

学生参画で創り出した元気なキャンパスの雰囲気の中で、学生の“治療力”に信頼を置き、学生自身の課題を学生集団として“予防”的に解決できる仕組みを創ることは、難題であるだけに挑戦するに足る課題だと認識している。

(2) 新しい学生支援のための4つの方向性

発想を転換した学生支援を展開するための基盤形成（後述①、②）と、これまでの延長線上にある具体策（同③、④）として、次の4点を考えている。①職員のSD活動を強め、情報の共有化（会議開催やコンピュータシステムの構築等）によって部署横断の連携を強める。②職員と教員との連携により、学びの視点で見た課題を職員も風通し良く共有できる仕組みをつくる。更に、③相互点検・評価校を含む他大学の学生との交流（武者修行）を通して学生の成長を図る。④学生に学内と学外とを結ぶ仕事（例えばキャンパス見学会での大学案内、老人向けPC講座、就職活動体験講習等）を経験する機会を提供し、その中で生き生きとした活動を展開することを通じて、社会性を涵養する。林檎の木を模した図3にその概要が示されている。

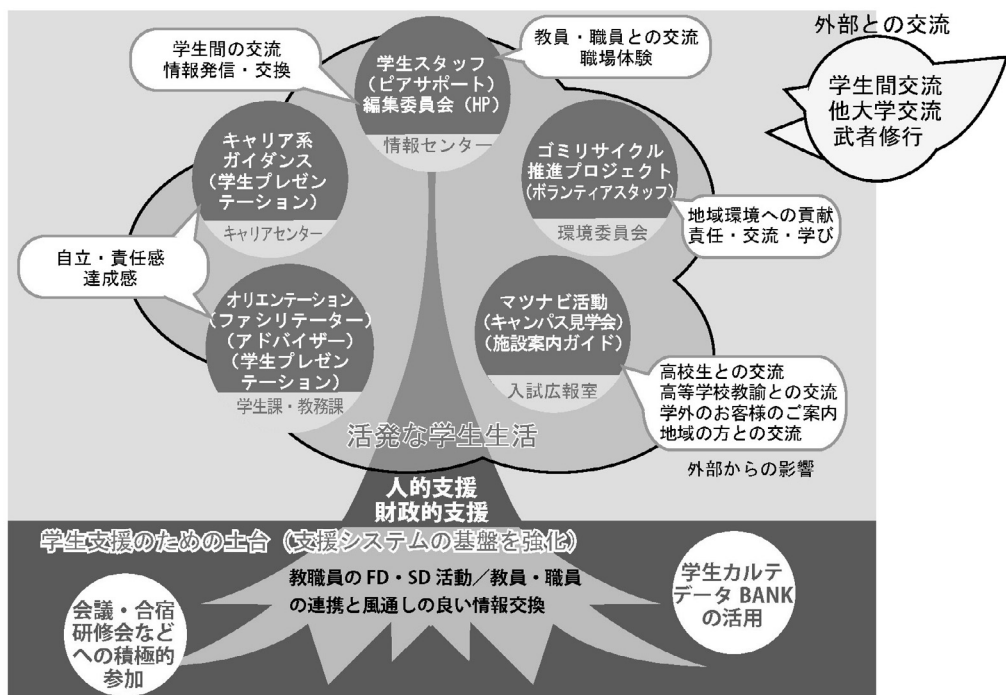


図3 “予防” 的対応とそれを支える基盤整備の概念図

4. 本プログラムの独自性(工夫されている内容)

短大2年間をカスタマーとして通過するだけの存在ではなく、教職員と同様に学生は大学を構成する一つのセクターであるとみなすのが、本取組を貫く独自の視点と言える。

学生は在籍する大学の全てに満足しているのではなく、不満や改善して欲しいと思うことも多いはずである。単なる客なら、大学に個人的不満をぶつけるか逃避するだけで、必ずしも建設的方向へ向かうとは限らない。逆に自分が学ぶ大学を良くしたいと思っていることに信頼を置けば、大学を創り上げるプロセスに前向きに参画することが期待できる(図2)。

学生の参画を得つつ、教職員側でも努力して、キャンパス内に明るく元気な雰囲気を作り出す。その中で学生は教職員からの支援も得て、現代の学生が抱える諸課題(意識しているか否かは問題ではない)の克服に「知らず知らずのうちに立ち向かっている」、このような形態が我々の考える“予防”的対応ということになる(図3)。

(1) 職員のスキルアップと相互連携

この試みが成功裏に進むには、職員が集団として協力して対応できるための工夫が必要である。そのためにも、学生の置かれた状況、各部署が把握している情報等が共有されている必要があり、事務職員間の緊密な連携が欠かせない。また、学生への対応の仕方についても、青年期の多感な相手であるので、繊細さや高度な対応スキルも要求される。

(i) スキルアップした職員集団の育成(SDの強化)

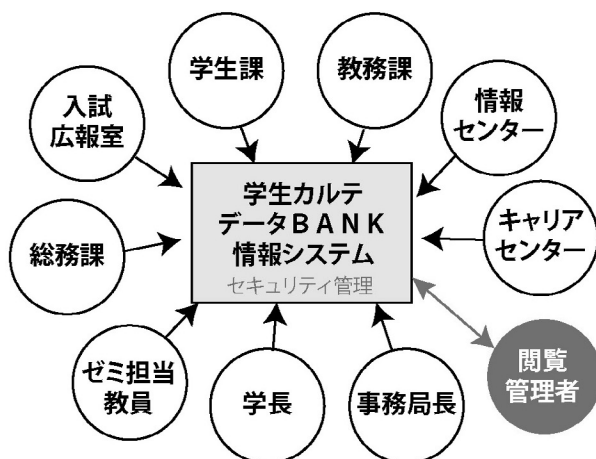
職員は日常的に学生対応の窓口となることから、

青年期心理の理解や言葉遣いなどにも配慮できるように、SD活動の旺盛な展開は必須で、①全職員がファシリテータ、カウンセラー、EQJ公認プロファイラ等有効と思われる資格を取得するのを支援する。さらに②芸能界を含む多彩な分野のプロを招いての、対人関係のスキルアップ講習会も意義があるであろう。また③大学教育の現代的課題についての学習も重要で、各種研修会等へも積極的に派遣する。このような職員の学生対応力向上施策の実施で、元気な活気溢れるキャンパスづくりの基礎ができると考えている(図3参照)。

(ii) 教職員間の連携強化と学生カルテ・データBANK情報システムの構築

現在行われている月例の職員会議や適宜開催されている課長会議の継続は当然であるが、本学が現在どのような課題を抱え、それにどのように対応しようとしているのか等を、継続的かつ機敏に把握できる仕組みを作り上げることが重要になる。そのための職員合宿を長期休暇中に開催する。時には本学教員を講師とする講演会も開くなど、職員といえども教員の目線で本学学生の日常生活を捉えることができるようにする。

また学生個人々人について、「気になる情報は誰でも書き込める」が、「参照は許可を受けた者に限られる」学生カルテ・データBANK情報システム(図4)を開発・導入する。「必要な場合管理者の許可を得て、学生指導に役立つ情報を入手できる」ようにしたい。様々な持ち場で得られた多様な情報が蓄積されるので、例えば誰か個人の考えに基づく偏った情報一色とはならず、学生は多くの目線で見守られているという安心感が存在するだろう。



《入力側》

- 各課や教員から学生の情報入力・登録を可能とする。
- 学生個人の学習状況や、メンタル面の課題、生活状況など、気づいたことを入力し、登録できる。
- 入力方法、規則をルール化し学内の全部署、教員からの入力を可能にする。

《閲覧側》

- ID、パスワードおよび、閲覧管理者によるセキュリティ管理のもと、登録された情報の閲覧が可能(守秘義務考慮)。一定の書き込み情報における『プラス面』『マイナス面』を数値化し、チェックのかかる学生を確認・検索できるシステムを構築。
- 定期的な確認により、情報を複合的に判断し即対応できる体制を確立。

図4 学生カルテ・データBANK情報システムの構築

(2) 学生が関与できる場面を広げ、取組の中で成長を促す

(i) 武者修行で自分磨き

学生に負荷を感じさせる上で武者修行による他流試合は有効である。学生には、異なる環境で大学生生活を送る方々が何をどう考えているのかを知る場、自らを客観視できる場になるからである。教職員側では場を学生に提供するための準備が必要である。このような目で見ると、相互点検・評価を行っている湘北短大との良好な関係は絶好の機会を提供してくれている。学生の成長を願い、相互交流をこれまで以上に深めることで両短大は合意できている。

(ii) 学生の意欲を引き出す活動で元気を創出する

大学運営の様々な局面に参画する事で、学生は自らの大学生生活を見直す契機になると思われる。学生の能動的な姿勢に溢れたキャンパスは、そこにいるだけで悩みも吹っ飛んでしまうほど、明るく元気に満ちているはずである。学生が伸び伸びできるこのような環境をどこまで創れるか、教職員の腕の見せ所だと思っている。

5. 本プログラムの有効性（効果）

(1) 取組の有効性や効果を判断する指標

本取組により、コミュニケーション力を付け客観的かつ冷静に判断すること、相手の立場からも物事を見ることが、教職員と一緒にあって相互に理解しながらよりよい大学生生活を創り上げていくこと、等ができれば、大学にとってはもちろん当の学生も大きな糧を得るので効果満点だと言える。「学生に実力と自信を育む」という教育目標を達成できたかどうかという視点で見れば、この取組が軌道に乗れば“病んだ状態”への移行を“予防”できる可能性があり、その効果は計り知れない程大きいと考えている。

(2) 現在の学生支援との関連—社会的ニーズ、学生ニーズとの対応—

これから行おうとする事例の多くは、不十分ながらも現在実施されている内容である。しかし、この既存の取組でさえ、教職員側が「大学運営に学生の意志を取り入れる」という意識を持つだけで、その内容や展開の仕方に大きな変化が出てくると思われる（図3）。

(i) 広報活動への学生参画(マツナビ)—入学前教育を兼ねて—

今やどの大学も、高校教員、高校生や保護者を対

象に、学生募集説明会を開催している。学園生活や教育内容は、教員より学生の意見を聞く方が高校生等にとっては現実感があり、理解できるからであろう。こうした理由から、在学生在が中心的役割を果たす場合が多く、本学もマツナビと称する学生集団を構成し、その任務を引き受けてもらっている。

本学の場合はこれを単なるナビゲータとはとらえず、本学の長所や欠点を発見し、学生の目からそれをどう改善するかを提案してもらう場になると考えている。学生も大学の良さを再発見し、当事者意識から「こんなことでは、どの学生も満足できない」等と、指摘してくれれば最適のFD活動にもなる。

(ii) 就職活動の経験を後輩に紹介する

1年次の春休み、すぐに始まる就職活動がどんなものか不安を抱きつつ、準備に余念のない状況にある。この時期に、OB・OGの就職活動の体験談や就職後に「学生時代にやっておいて良かったこと、やっておけば良かったと思うこと」等を語ってもらう。卒業する2年生からも、一年前の状況を生々しく語ってもらう（写真）。ここでも、本学では単なる経験交流会に止めない。先輩達もこのような話をするに決まった時点で、自分なりにまとめ準備をする。その過程で、本学の就職指導の良かった点や改善すべき点も見えて、それをキャリアセンター職員に伝えてくれている。ここにも学生と教職員が協働で、大学の学生支援システムを改善していくという流れの萌芽が見て取れる。

学生の声に依拠すれば意味のある改善へと結び付けられるであろう。こうした経験を継承すべく、卒業生まで対象を広げて体験談を書物へとまとめようと考えている。



写真

(iii) 情報センター・学生スタッフ

学生が大学運営に関わるという点では、情報センターでの技術指導員的な役割がある。特に年輩の教職員からの質問や要請に応え、インストラクターや作

業員の役割もこなせるまでに育っている。地域社会の老人を対象としたコンピュータ講座等でも、学生は参加者から好評を博しているので、系統的な参画の場としての位置付けをしていきたい。

本学のホームページを充実させる点でも、学生スタッフと共同での編集を考えている。

(iv) 新歓・オリエンテーションと先輩ファシリテータ・アドバイザー

本学では入学前から全入学生に対し一人一時間程度をかけてキャリアカウンセリングを行い、グループ・ディスカッションなども実施している。ここではファシリテータとしての役割を担うのは学生となっている。

また教務部門を中心にして、新入生に対して教育の体系の説明や時間割の組み方についての説明も行っている。こうしたオリエンテーションの場にも、先輩学生を招き、自分達の1年間の経験を含めてアドバイザー役を担ってもらっている。

入学後直ちに、学生同士あるいは教職員との連携を深めるための新入生歓迎合宿を行なっている。ここでも学友会・常任委員会の学生が、クラブ活動や各局の活動内容をパワーポイントで紹介している。こうした活動を拡大し、教員とともに教務内容を紹介する際の助言者としての役割を担うまでに高め、学生編集の冊子にまとめたいと考えている。

(v) 学内ゴミ・ゼロ運動の推進

大学は事業所であり、家庭でのようなゴミ分別・回収システムが適用されていない。そこで、学生・教職員の意識改革を進め、学内でも松本市の基準を適用し、リサイクルでゴミを無くす運動に全学挙げて取り組む。新聞紙等の資源物回収は地域の障害児施設に委託し、運営資金面での支援ができるような対応をとろうとしている。生協との連携で残飯は堆肥化し、循環型社会システムへの移行を考える糸口としようと思っている。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) どのような体制・方法で評価するか

新しい取組は、短大部の学部長、学科長それに学長(代行)と副学長からなる総務委員会で点検評価される。各取組を担当する委員会に属する教員や、関係する学生達も含めた会議を開いて成果や問題点が確認され、評価内容が総務委員会に報告される。

(2) どのような観点について評価するか

本取組が功を奏しているかどうかの評価は、教員やそれをサポートしている職員の、日常の態度の変化と、それがもたらすと期待される大学の雰囲気の変化に求められる。

それには多くの学生が、多様な活動に参加していることを確認できることが重要である。このことに関連して、コンピュータシステムの実質的な運用がどこまで進展するかもポイントとなる。全学生からの変化に対する生の声を集め、これもまた報告書にまとめ公表する予定であるが、ここでも学生と協働した取組としての点検・評価活動が展開される予定である。

(3) 評価結果をどのように活用するか

評価結果はPDCAサイクルに乗せて、次年度の取組に生かしていくのは当然のことである。また一つのブランチでの成功例は、当然他にも普及させる必要があり、経験を交流するために、各部署合同の会議などを開催しようと考えている。

7. 本プログラムの実現可能性・将来性

(1) 各年度の運用

大学運営に学生が参画するという方向は、現在の大学改革の流れを推進しようとするれば、必然性を持っているように見える。学生がどこまで本気になれるか、そうなるための軌道に乗せることが出来るか、1年目はその準備期間であり、試行期間でもある。

会議については、初年度は意思統一のためのものになり、次年度以降は実施した結果・途中経過を見ながら、成果と問題点を確認する会議になるだろうと思われる。コンピュータシステムの導入については、初年度はデザインを含めてその準備期間と考えている。

個々の事例の進行計画は、表1に一覧表として示されている。

(2) 実施体制の整備状況

どの取組も現在もすでに行われている内容を、視点・意識を変え、新しい要素を取り入れて実施するものになっているだけである。その意味では、具体的な課題の実施体制はすでにできていると言える。新しく強化した会議などは総務委員会が担当するので、これもすでに体制は整っていると考えてよいので、残る意識改革に焦点を当てて取り組みたい。

表1 新たに展開する取組の年次計画

カテゴリー	実施項目とその概要	20年度	21年度
交流推進	湘北短大生との交流 松本大学を含む県内他大学との交流促進	○ ○	○ ○
SD活動	職員の資格取得支援（各年次ごとに分割して取得） 職員の合宿・会議／講習会 教員と職員の連携強化 研修会派遣 各種分野からのプロに学ぶ（講演会等） SD報告書の作成 学生カルテ・データBANKシステムの構築	○ ○ ○ ○ ○ 準備	○ ○ ○ ○ ○ 運用
学生募集	情報センター：学生スタッフ事業 広報関係：マツナビ事業 教務関係：新歓・オリエンテーション事業 ゴミ処理・リサイクル推進事業 キャリアセンター関係：入学前教育&体験報告 キャリアセンター体験談報告集作成	○ ○ ○ ○ 体験報告 準備	○ ○ ○ ○ 両方 完成

(3) 補助期間終了後の展開等

2年間でうまく定着させ、補助期間終了後は松商短大部の新方式として知られるくらいにまで完成度を高めたい。「学生の自発的学びや活動が引き出される」

という、教職員だけの努力では完成できない取組である。困難ではあるが、それだけに魅力的なテーマであり、継続的な挑戦を行うに値する課題だと認識している。

選 定 理 由

松本大学松商短期大学部においては、学生支援に関する目標等に基づき、学生支援の取組を6年以上に渡り具体的かつ組織的に実施しており、その結果は学友会活動の活性化や湘北短期大学との相互点検・評価活動において実証されるように、大きな成果を上げていると言えます。

また、今回申請のあった「元気なキャンパスをつくり出す仕掛けの創出」の取組は、生じた問題への治療的対応だけでなく、予防的対応を強化するというものであり、そのために学生に負荷をかけるという発想は、他に見られない工夫ある取組であると言えます。更に、学生を大学運営に参画させ、意欲を醸成するという点も自主性を養う上で有効であると言えます。

特に、教職員間の連携強化と学生カルテ・データBANKの構築は、学生支援のための土台づくりに重きを置き、支援システムの基盤強化を目指すものであり、教職員の連携で学生への即時対応を可能にすることが見込める取組であり、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。